

RESASを用いた 鶴岡市・三川町の経済動向分析

2024年1月
出羽商工会

テーマ

1. 人口
2. 産業構造
3. 地域経済循環
4. 観光

本資料は地域経済分析システム「RESAS」のデータに基づいて分析しています。

直近のデータの鶴岡市と三川町を合算した数値を使用していますが、テーマによっては2020年以前のデータを使用していることをご承知おきください。

1. 人口

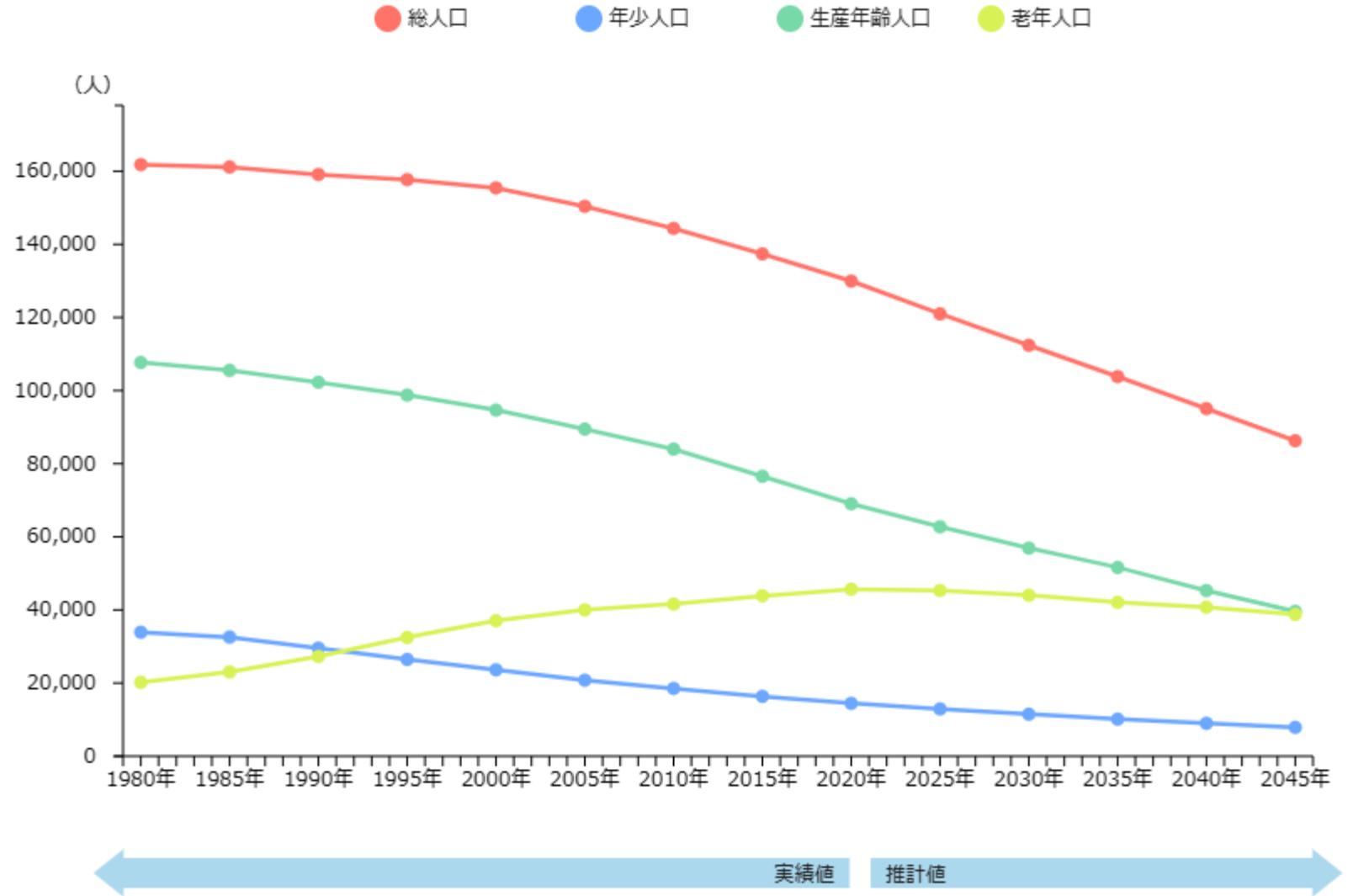
人口推移

総人口と年齢3区分別人口の推移を示したグラフである。

当地域の総人口は一貫して減少しており、今後も人口減少が続くことで2040年には10万人を切ることが予想されている。

年齢3区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少しており、このことが総人口の減少の原因となっている。

一方で、老年人口は2020年まで増加を続けてきたが、2025年からは緩やかな減少に転じ、2045年には生産年齢人口と老年人口が横並びになると予想されている。



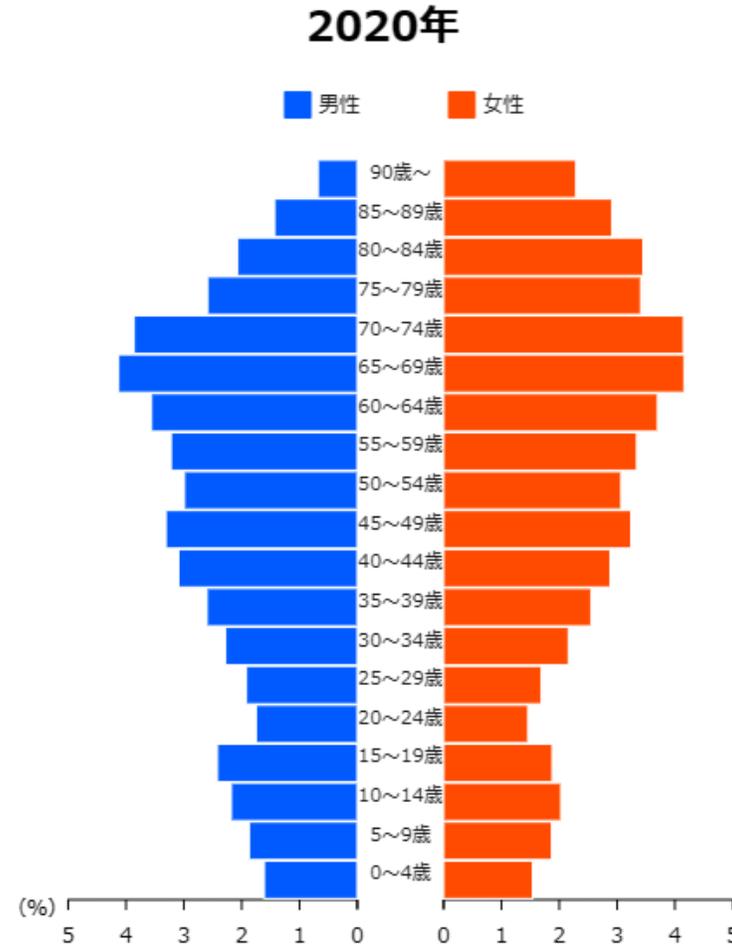
1. 人口

人口ピラミッド

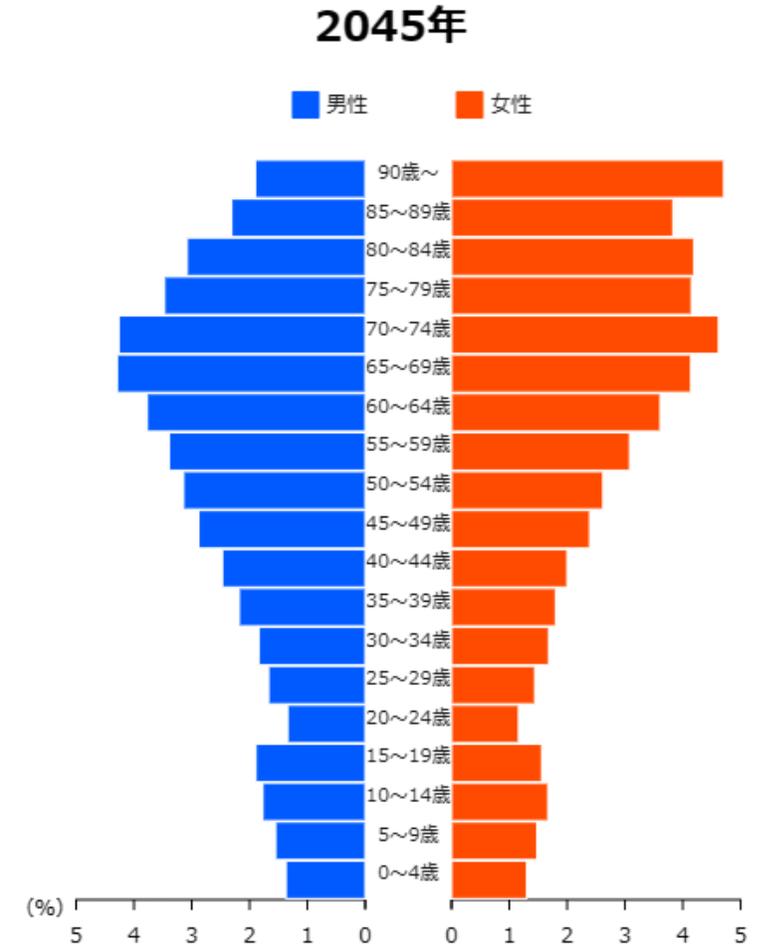
2020年と2045年の年齢別人口構成を示したグラフである。

2020年は団塊の世代の65～69歳と団塊ジュニアの45～49歳が多い「逆ひょうたん型」であるのに対し、2045年は20～24歳から70～74歳にかけて歳を重ねるごとに人口が増える「逆ピラミッド型」に近い。

2020年と2045年の共通点として20～24歳の人口が少ないことがあげられ、原因として進学や就職を機会とした人口流出があげられる。



老年人口 (65歳以上) : 45,667人 (35.14%)
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 69,027人 (53.12%)
年少人口 (0歳～14歳) : 14,435人 (11.11%)



老年人口 (65歳以上) : 38,774人 (44.94%)
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 39,614人 (45.92%)
年少人口 (0歳～14歳) : 7,884人 (9.14%)

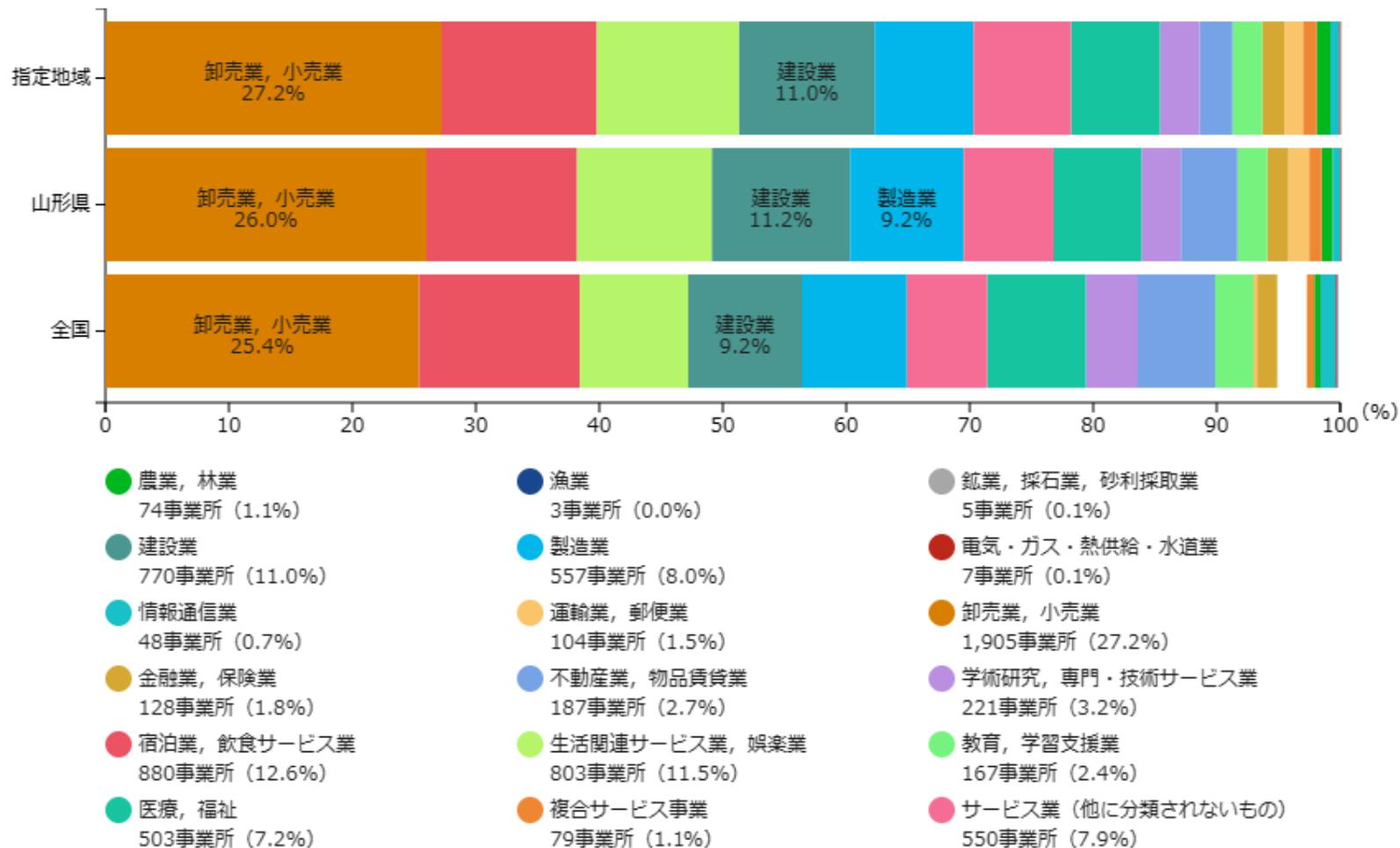
2. 産業構造

事業所数

2016年の業種ごとの事業所数を示したグラフである。

全6,991事業所のうち最も多いのは「卸売業，小売業」で、次いで「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」と続いている。

全国や山形県と比較すると「卸売業，小売業」と「生活関連サービス業，娯楽業」の割合が多く、「製造業」と「不動産業，物品賃貸業」の割合が少ないという特徴があげられる。

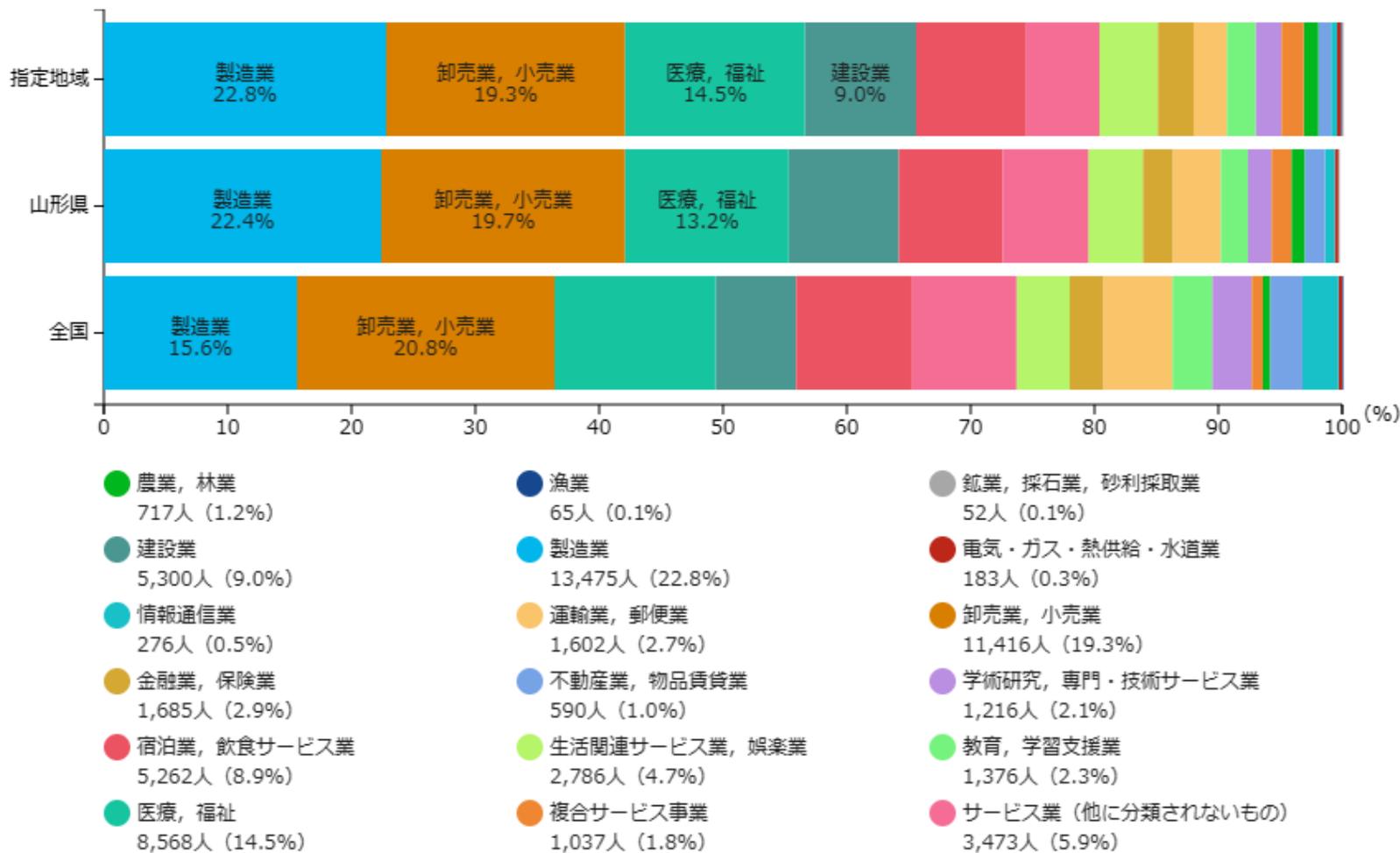


2. 産業構造

従業者数

2016年の業種ごとの事業所単位の従業者数を示したグラフである。従業者数59,079人のうち最も多いのは「製造業」で、次いで「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」と続いている。

全国や山形県の数値と比較すると「製造業」と「医療, 福祉」の割合が多く、「卸売業, 小売業」と「運輸業, 郵便業」の割合が少ないという特徴があげられる。



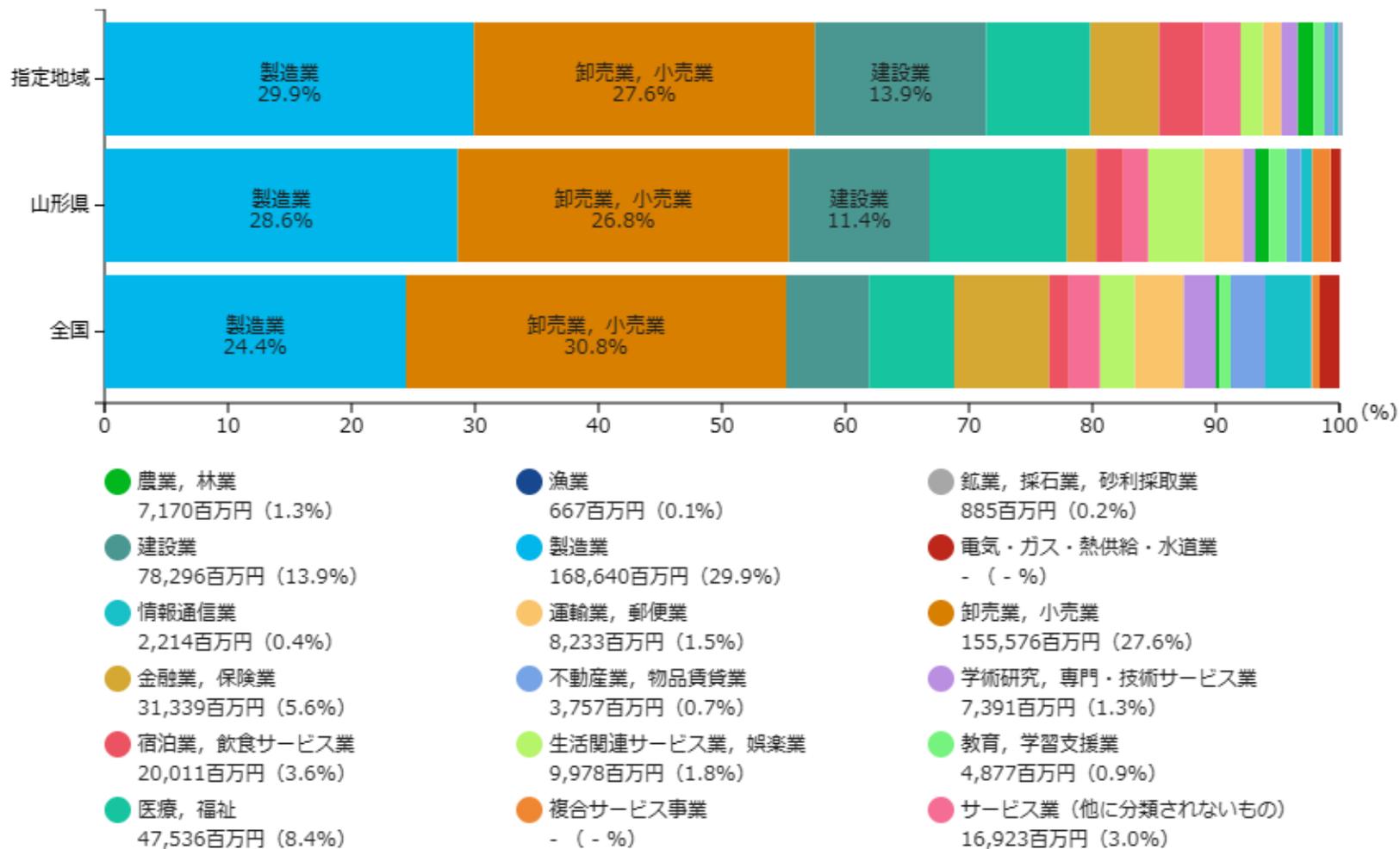
2. 産業構造

売上高

2016年の業種ごとの企業単位の売上高を示したグラフである。

売上高591,995百万円のうち最も多いのは「製造業」で、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」と続いている。

全国や山形県の数値と比較すると「製造業」と「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が多く、「生活関連サービス業」と「運輸業、郵便業」の割合が少ないという特徴があげられる。

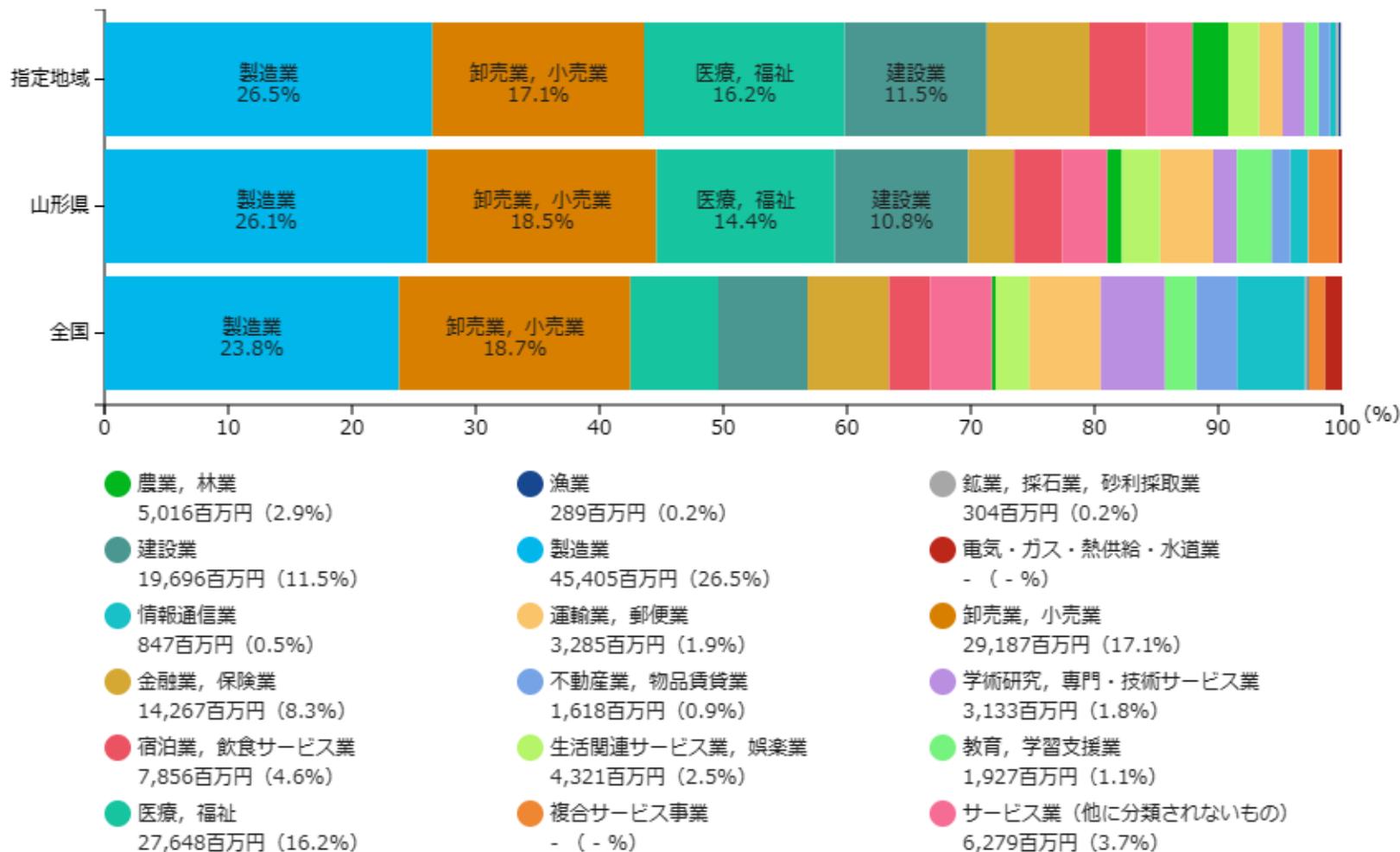


2. 産業構造

付加価値額

2016年の業種ごとの企業単位の付加価値額を示したグラフである。付加価値額184,271百万円のうち最も多いのは「製造業」で、次いで「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」と続いている。

全国や山形県の数値と比較すると「製造業」と「医療, 福祉」、「建設業」の割合が多く、「卸売業, 小売業」と「運輸業, 郵便業」の割合が少ないという特徴があげられる。



3. 地域経済循環図

地域経済循環

2018年の地域内の経済循環を示した図である。

地域内企業の経済活動を通じて生まれた付加価値は5,463億円。

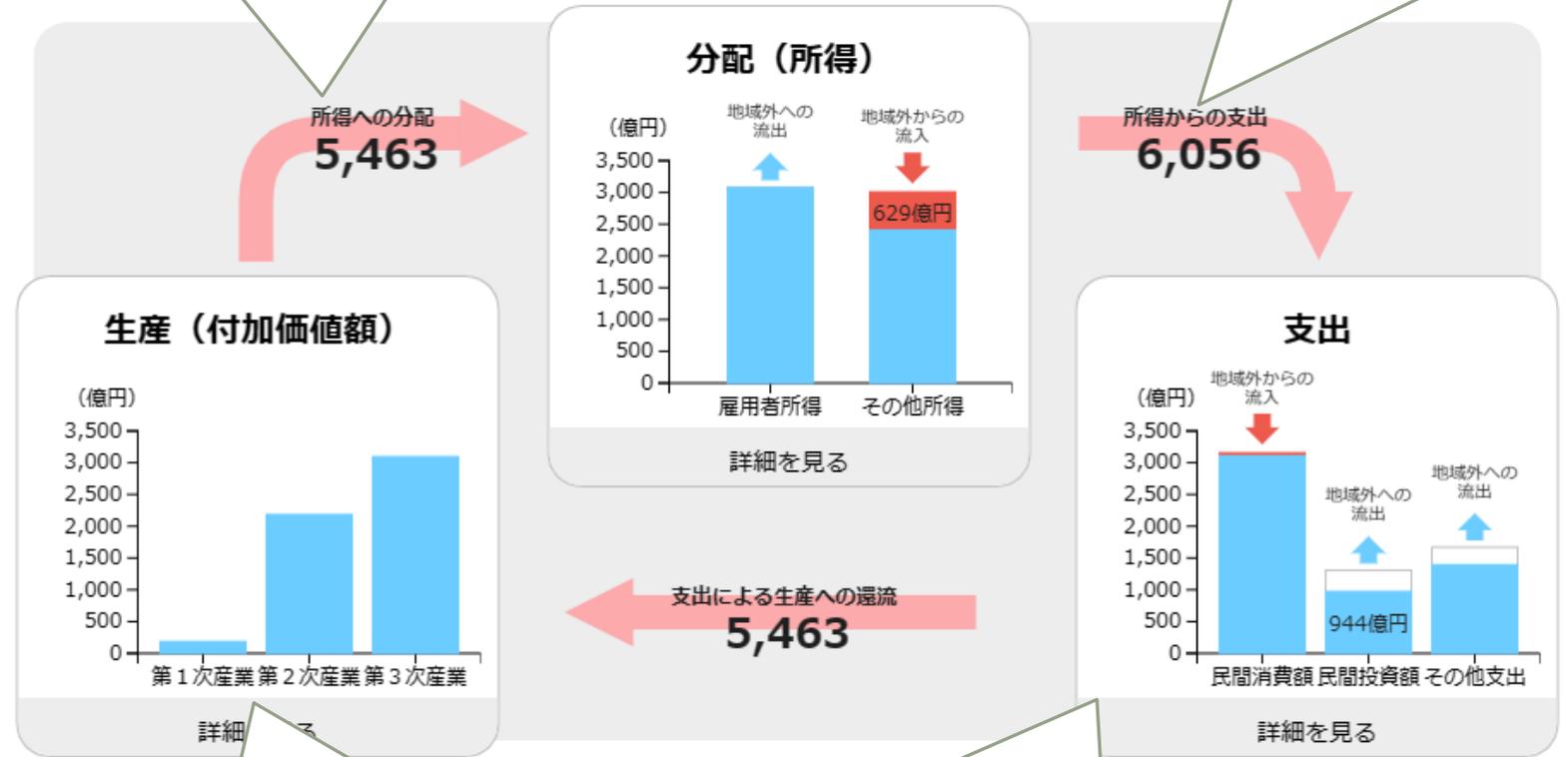
これらの付加価値は労働者や企業の所得として分配され、これに地域外からの流入を含む6,056億円が消費や投資として支出されている。

このうち当地域で支出されたのは5,389億円。これに地域外からの流入を含む5,463億円が地域内企業の生産へと還流している。

付加価値額5,463億円は次のとおり所得へ分配される。

- ・雇用所得 3,084億円
- ・その他の所得2,379億円

付加価値額5,463億円のうち37億円の雇用所得が地域外に流出し、629億円のその他所得が地域外から流入。差額の6,056億円が支出となる。



付加価値額5,463億円の内訳は次のとおり。

- ・第1次産業 185億円
- ・第2次産業2,184億円
- ・第3次産業3,095億円

支出額6,056億円のうち666億円が地域外に流出。残る5,390億円に地域外からの流入73億円を加えた5,463億円が支出をとおして地域内企業の生産に還流している。

4. 観光

宿泊者の居住都道府県

2022年の居住都道府県別の延べ宿泊者数を示したグラフである。

延べ宿泊者数719,589人のうち最も多いのは山形県であり、次いで東京都、宮城県と続いており、これらの3都県で延べ宿泊者数の53.9%を占めている。

また、上位10都県のうち首都圏の東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県が29.6%、隣県の宮城県、新潟県、福島県、秋田県が4県の合計が23.7%を占め、これに山形県を加えた9都県で全体の82.3%を占めている。

